

# 鳥取県の経済動向

( 平成20年10～12月期 )

鳥取県企画部統計課 (平成21年3月2日公表)

<http://www.pref.tottori.jp/toukei/>

## 県経済の動向

鳥取県の経済は、弱い動きが続いている。

- ・景気動向指数の一致指数は、全国と同様に景気の悪化を窺わせている。
- ・企業経営者の景気判断(BSI)をみると、平成20年10～12月期はマイナスとなっており、1～3月期には製造業が大きく低下し、平成21年7～9月期までマイナスが続く見込みとなっている。
- ・個人消費は、総じて弱い動きとなっている。
- ・住宅着工は、依然として低水準で推移している。
- ・設備投資は、前期に続き低調に推移した。
- ・公共工事は、前期を下回り、減少傾向にある。
- ・生産動向は、鉱工業生産指数は低水準で推移していたが、大きく低下した。
- ・企業倒産は、負債総額、件数とも増加する傾向にある。
- ・雇用情勢は、有効求人倍率が依然として厳しい状況にある。

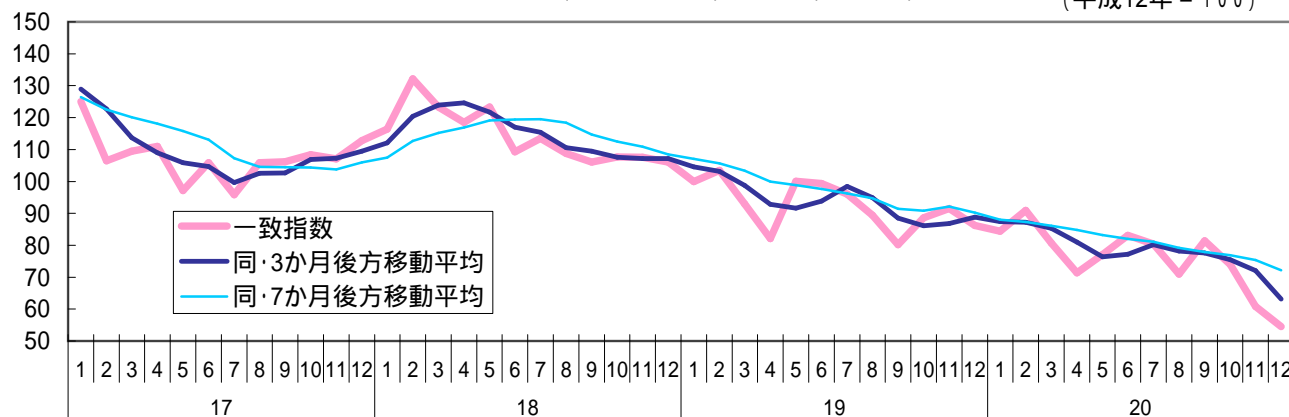
## 景気動向指数

### 鳥取県の景気動向指数(平成20年10～12月期)

全国の景気動向指数は、平成19年末から低下しており、このところ急激に低下している。  
鳥取県の指数は、平成18年から低下しており、景気上昇の動きを見せないまま推移している。平成20年10月からの動きは、国と同様に急激に低下しており、一段の景気悪化を窺わせる。

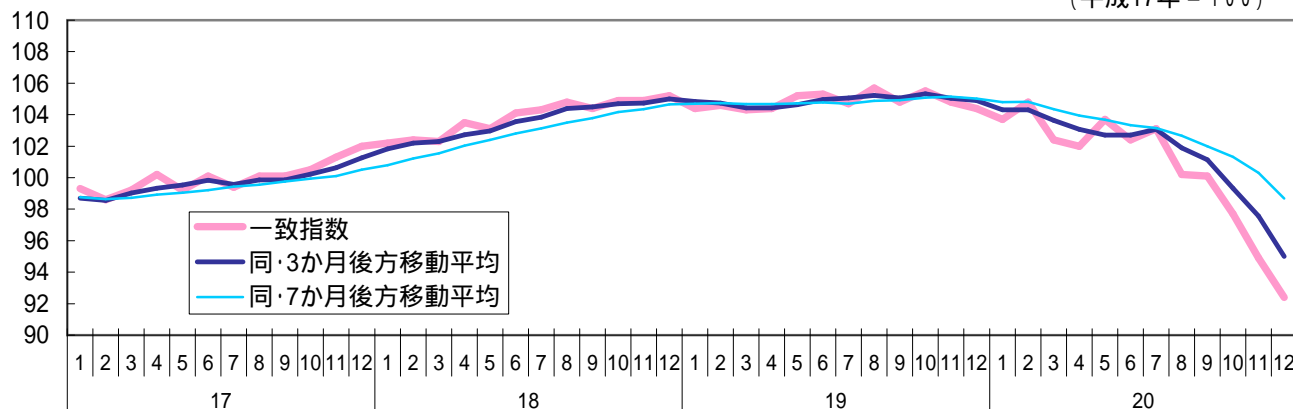
景気動向指数(CI一致指数)の推移(鳥取県)

(平成12年 = 100)



景気動向指数(CI一致指数)の推移(全国)

(平成17年 = 100)



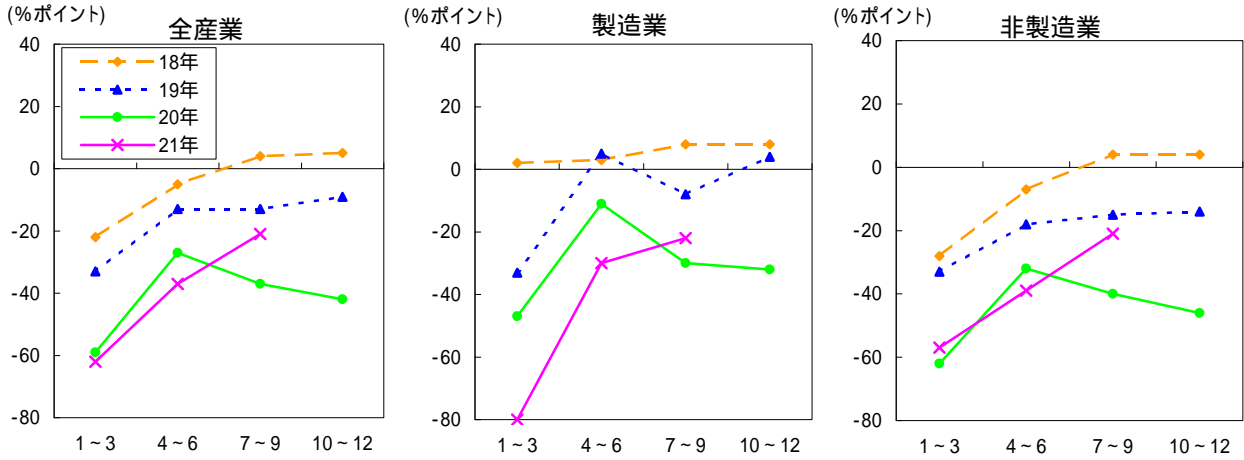
## 鳥取県企業経営者見通し調査

企業経営者の景気判断は、20年10～12月期は製造業、非製造業とも前期と比べてマイナス幅が拡大し、依然としてマイナスが続いている。

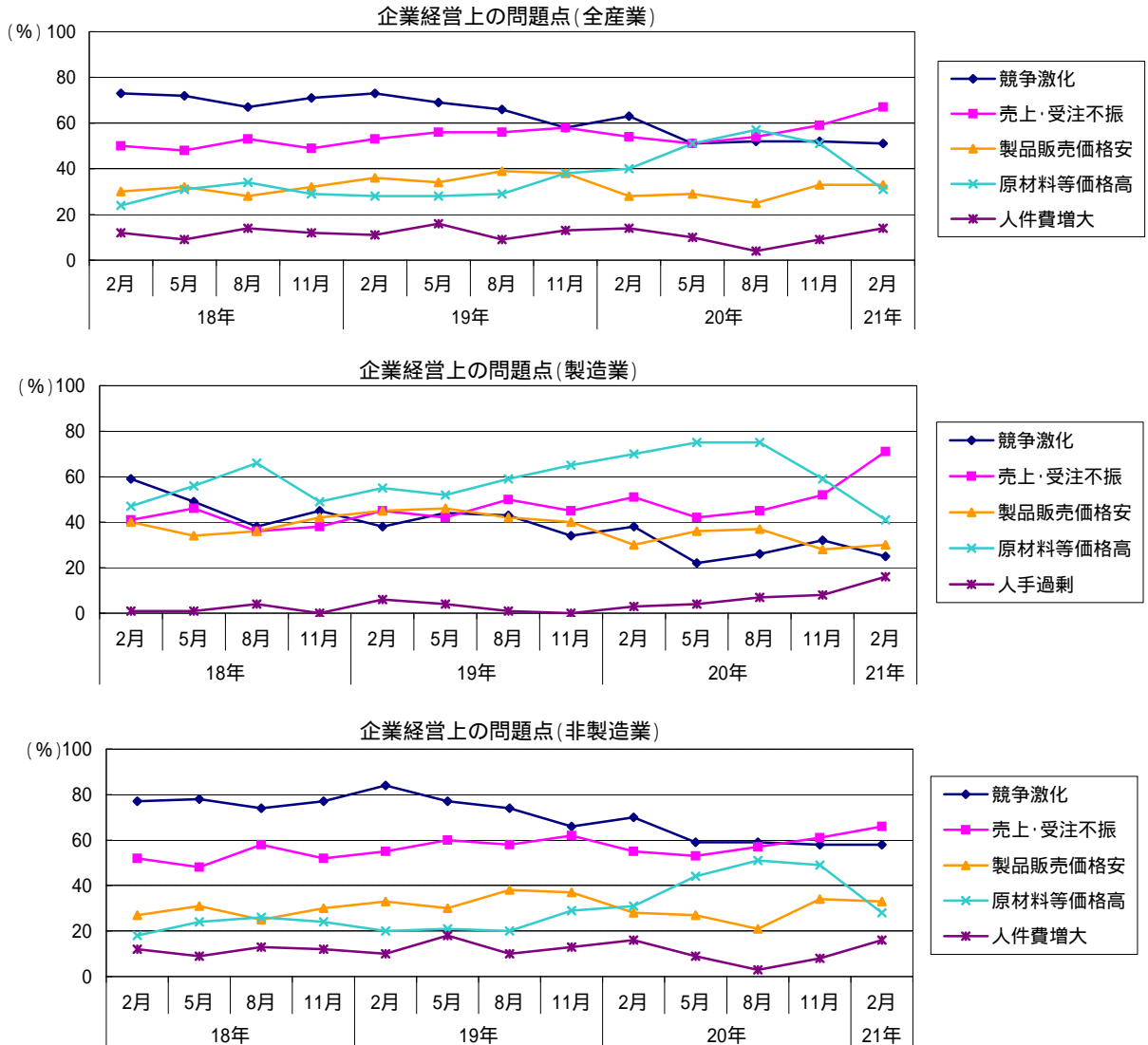
また、21年1～3月期も、製造業、非製造業ともマイナスとなった。これを11月調査時の見通しと比較すると、いずれも悪化し、特に製造業では28ポイント悪化し-80となった。例年、1～3月期は10～12月期に比べて悪化する傾向にあるが、製造業の急激な悪化が目立っている。

全産業の景気は、21年7～9月期まで11期連続のマイナスとなる見通しとなり、厳しい景気判断となった。

### 景気判断 (BSI)



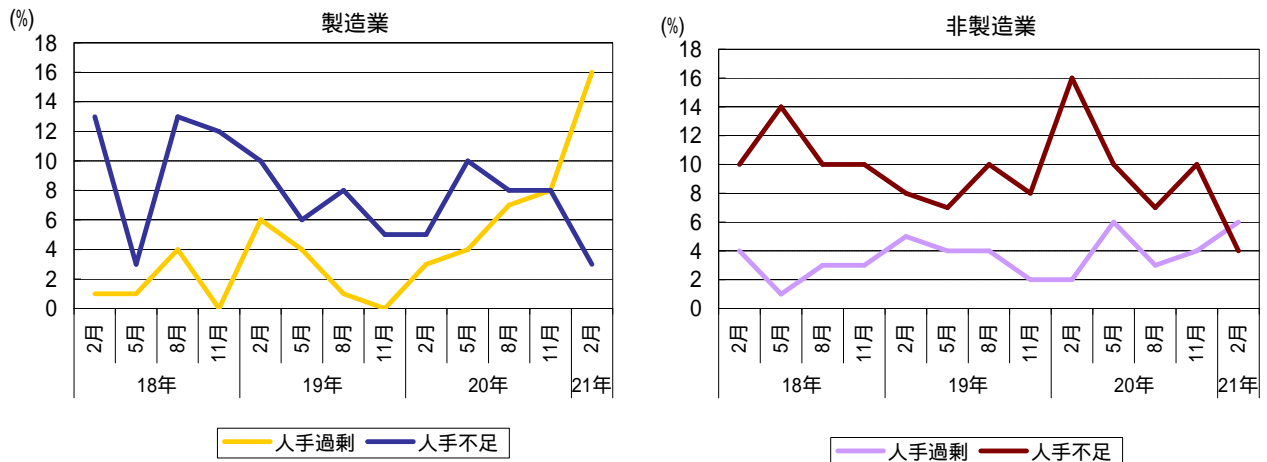
企業経営上の問題点として全産業では「売上・受注不振」が最も多く、次いで「競争激化」、「製品販売価格安」となっており、「原材料等価格高」の低下と、「売上・受注不振」、「人件費増大」の上昇が目立っている。製造業では18年5月から「原材料等価格高」の割合が最も多くなっていたが、20年11月から急激に低下し、21年2月には大きく上昇した「売上・受注不振」が逆転した。また、「人手過剰」の上昇が目立っている。非製造業でも「原材料等価格高」の減少と「人件費増大」、「売上・受注不振」の上昇が目立っている。



経営上の問題点(雇用)

「人手過剰」と「人手不足」を挙げる経営者の割合をみると、製造業は17年5月から、非製造業は17年2月から「人手不足」を挙げる経営者の割合が平成20年までは多くなっていた。このところ、特に製造業で「人手過剰」を挙げる経営者の割合が増加して、平成20年2月には逆転した。

経営上の問題点(人手過剰・人手不足)



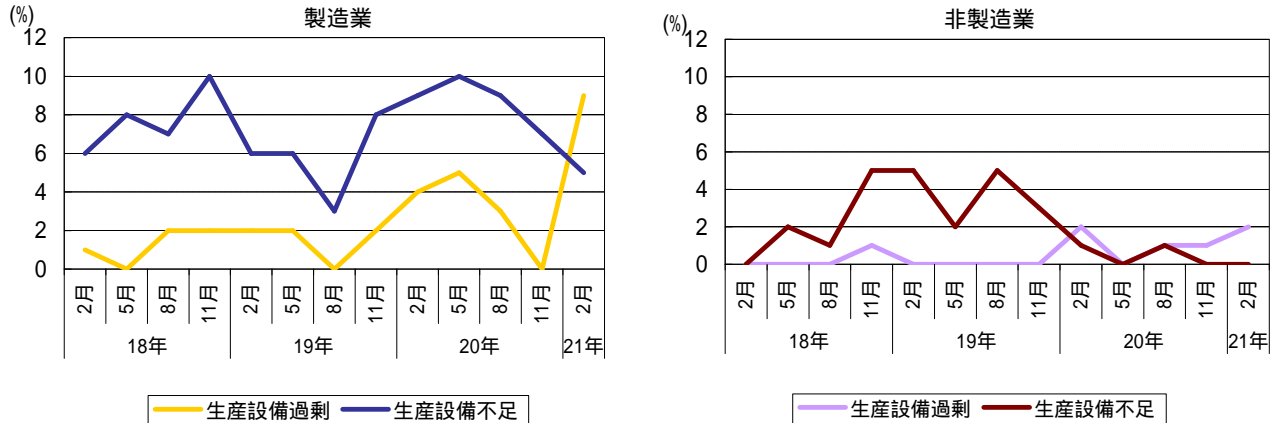
経営上の問題点(設備)

「設備過剰」と「設備不足」を挙げる経営者の割合をみると、製造業は平成17年5月から「設備不足」を挙げる経営者の割合が多くなっていたが、平成20年2月には逆転した。非製造業でも「設備過剰」が多くなっている。

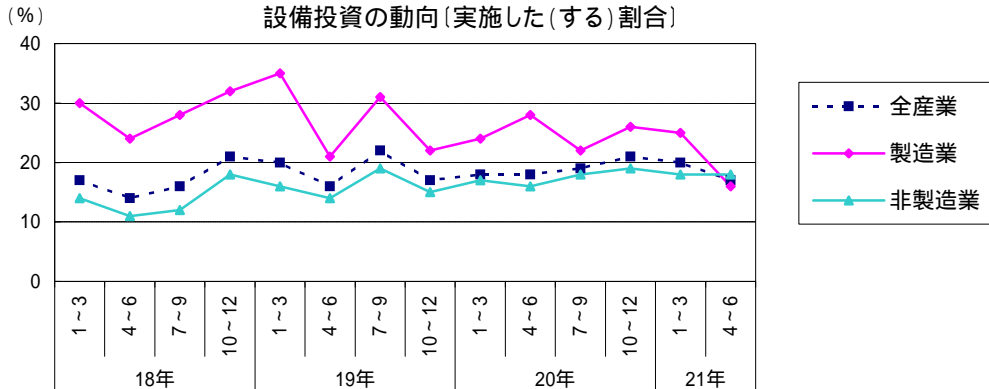
設備投資の動向

製造業は、平成19年1～3月期までは増加し、10～12月期以降は増加前の水準に落ち着いていたが、平成21年4～6月期には減少する見込みである。非製造業は、平成19年以降は横ばいで推移している。

経営上の問題点(設備過剰・設備不足)



設備投資の動向(実施した(する)割合)



・平成21年第1回鳥取県企業経営者見通し調査報告(鳥取県統計課、平成21年2月1日実施)による。  
 ・BSIとは、調査対象四半期の前四半期に対する「上昇(増加の割合) - 下降(減少の割合)」である。  
 ・企業経営上の問題点は、それぞれの問題点を挙げた経営者の割合(15項目中3項目以内を選択)

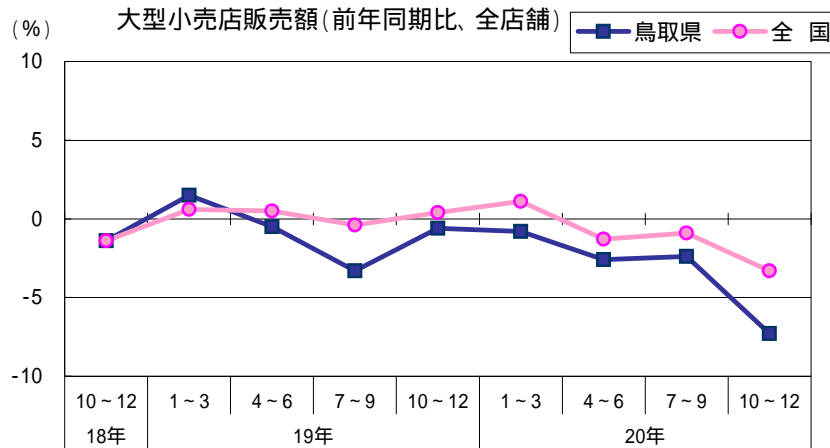
## 個人消費

大型小売店販売額(店舗調整済み)は、百貨店が平成18年2月以降は、平成20年3月を除き前年を下回っている。一方、スーパーマーケットは平成19年10月以降は店舗改装効果もあり、前年を上回る傾向にあったが、平成20年7～9月期以降は、前年を下回った。これを全体でみると、7期続いて前年を下回り、年計でも3年続いて前年を下回った。

ホームセンター・家電量販店販売額は、店舗新設の効果もあり、平成20年7～9月期まで4期続いて前年を上回ったが、10～12月期は前年を下回った。

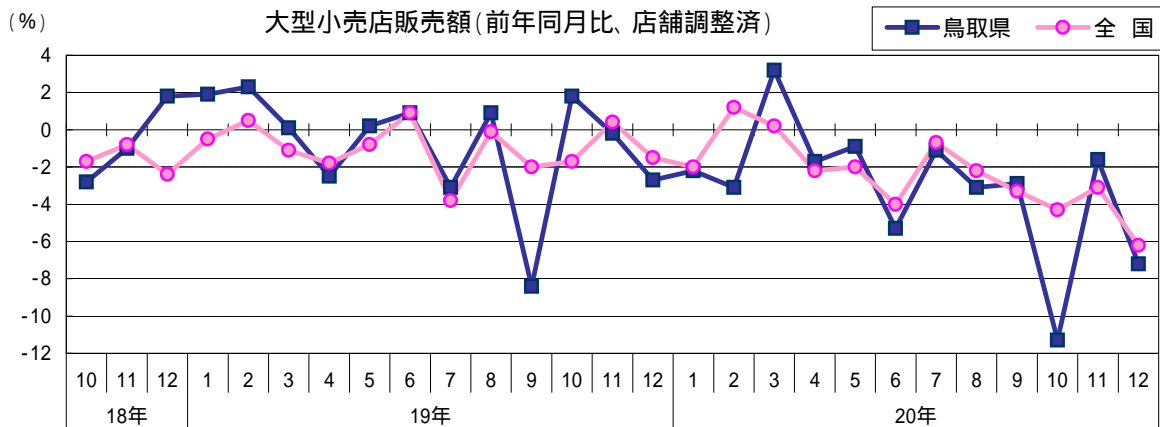
乗用車新車新規登録台数は、平成15年以降は減少が続いており、平成20年も前年を下回った。四半期でも平成17年7～9月期以降は減少している。

個人消費全体としては、弱い動きとなっている。

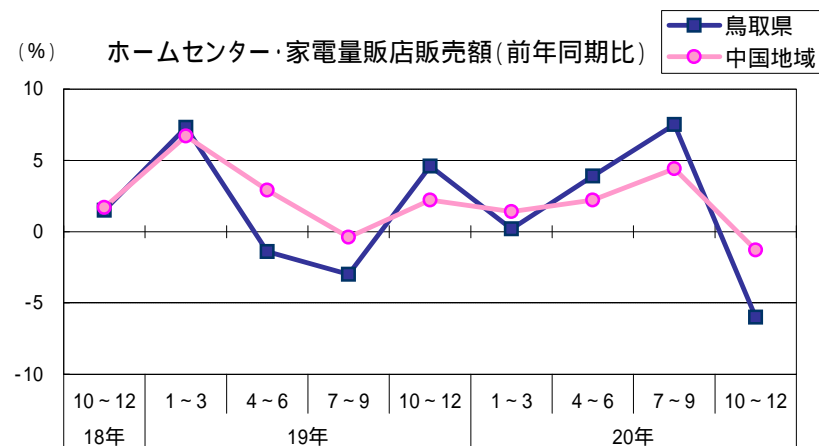


注)平成19年1～3期から平成20年7～9月期は、全店舗、店舗調整済みとも同一の対象店舗となっている。

区分	鳥取県	全国
16年	69,590	21,467,233
17年	70,458	21,328,351
18年	67,766	21,144,975
19年	67,260	21,198,775
20年	65,024	20,954,441
18年10～12月	18,008	5,773,368
19年1～3月	16,825	5,147,174
19年4～6月	16,148	5,132,311
19年7～9月	16,389	5,123,294
19年10～12月	17,898	5,795,995
20年1～3月	16,696	5,204,073
20年4～6月	15,726	5,067,101
20年7～9月	16,001	5,078,284
20年10～12月	16,600	5,604,984
20年10月	4,838	1,666,796
20年11月	5,528	1,780,485
20年12月	6,234	2,157,703

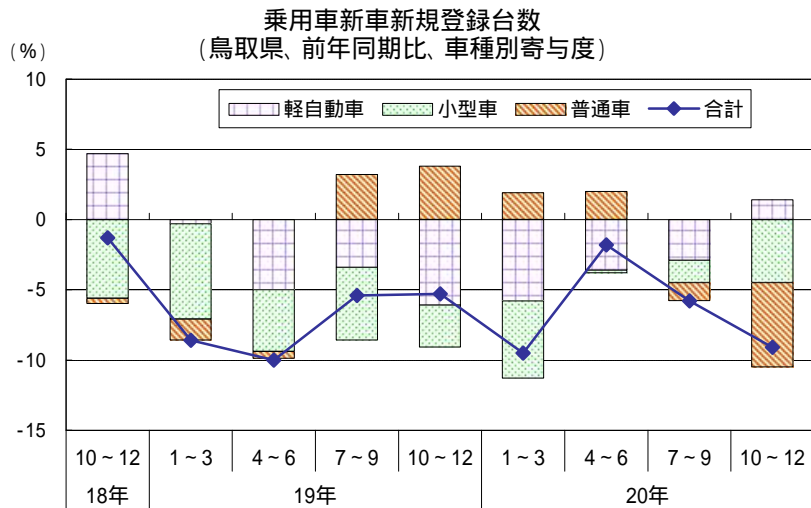


(資料出所：中国経済産業局、経済産業省)

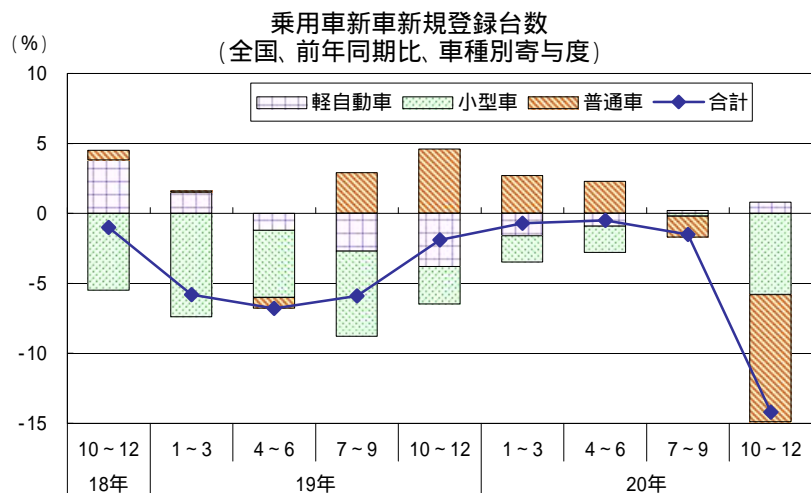


区分	鳥取県	中国地域
16年	39,604	464,856
17年	39,865	484,147
18年	39,563	497,121
19年	40,261	510,471
20年	40,710	518,826
18年10～12月	11,002	136,211
19年1～3月	9,399	120,041
19年4～6月	9,385	121,382
19年7～9月	9,972	129,901
19年10～12月	11,505	139,147
20年1～3月	9,420	121,753
20年4～6月	9,754	124,112
20年7～9月	10,723	135,600
20年10～12月	10,814	137,361
20年10月	3,065	38,283
20年11月	3,400	43,275
20年12月	4,349	55,803

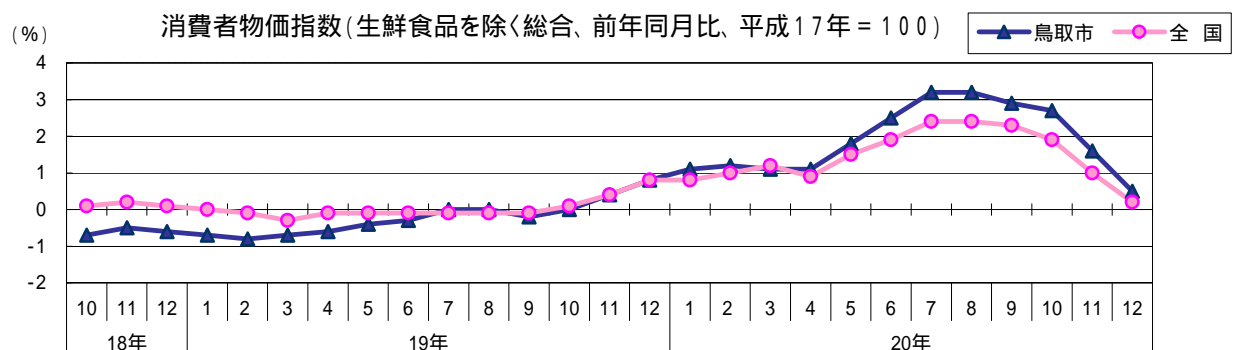
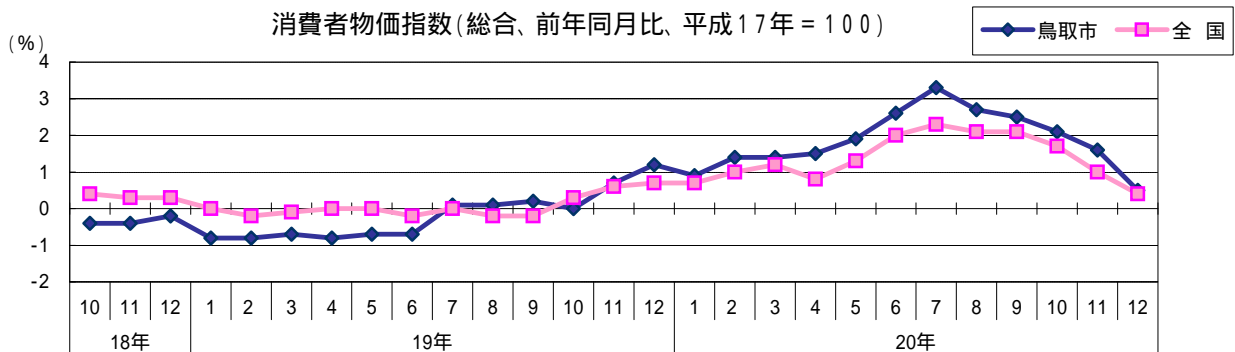
(資料出所：中国経済産業局)



乗用車新車新規登録台数(台)		
区分	鳥取県	全国
16年	25,320	4,768,131
17年	24,153	4,748,409
18年	23,746	4,641,732
19年	21,973	4,400,299
20年	20,449	4,227,643
18年10~12月	5,040	1,025,508
19年1~3月	7,509	1,372,689
19年4~6月	4,620	970,324
19年7~9月	5,071	1,051,569
19年10~12月	4,773	1,005,717
20年1~3月	6,797	1,362,734
20年4~6月	4,539	965,895
20年7~9月	4,775	1,035,859
20年10~12月	4,338	863,155
20年10月	1,534	314,860
20年11月	1,539	295,751
20年12月	1,265	252,544



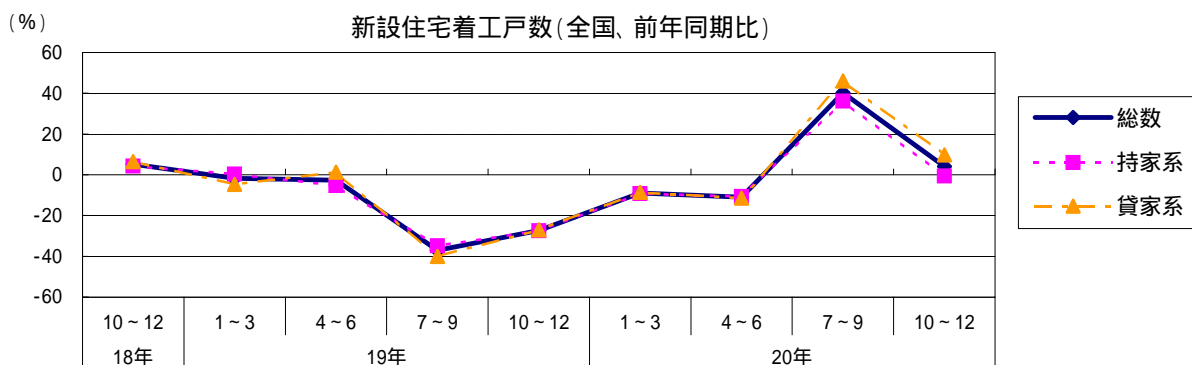
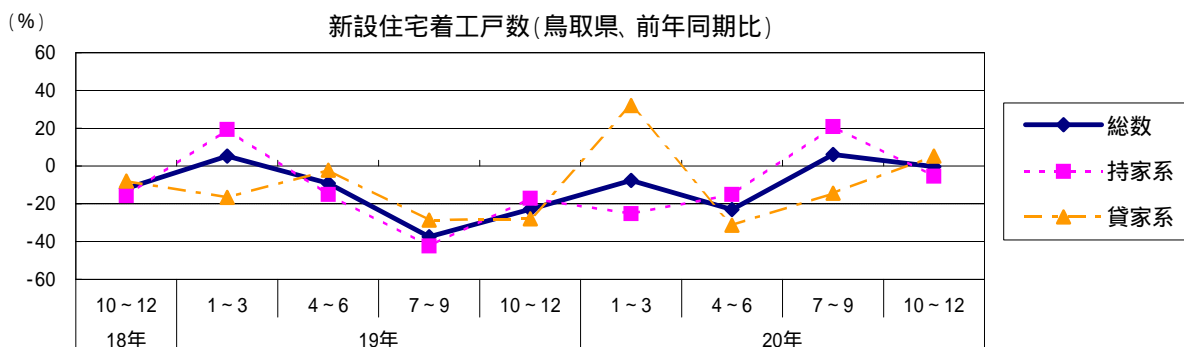
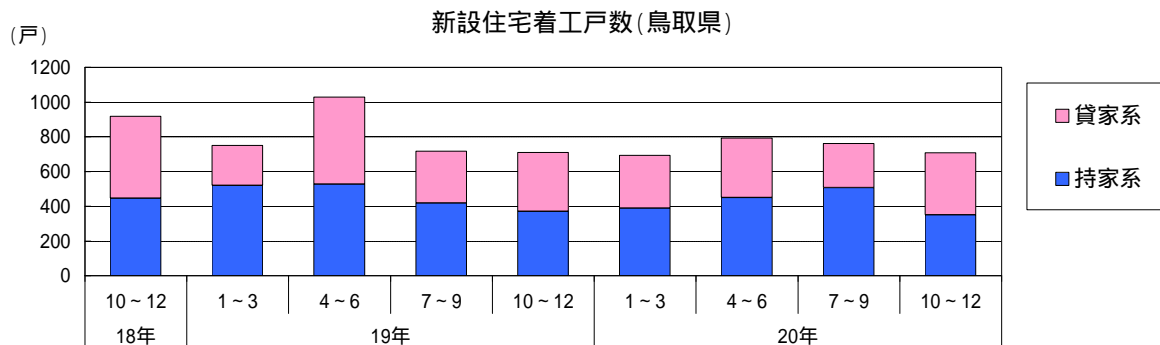
(資料出所：中国運輸局鳥取陸運支局、  
(社)日本自動車販売協会連合会、  
(社)全国軽自動車協会連合会)



(資料出所：総務省)

## 住宅着工

新設住宅着工戸数の年計は、平成20年まで4年連続で前年を下回った。この間、貸家が低調で、貸家系の着工戸数は、平成17年4～6月期から平成19年10～12月期まで11四半期続いて前年同期を下回った。また、平成19年7～9月期以降は、建築基準法改正の影響も加わり、大幅に減少した。平成20年は、7～9月期を除いて前年同期を下回った。7～9月期の増加は、前年同期が建築基準法改正の影響で大きく落ち込んだ反動によるものと考えられ、住宅着工は、依然として低水準で推移している。



区分	計		持家系		貸家系	
	鳥取	全国	鳥取	全国	鳥取	全国
16年	4,760	1,189,049	1,894	715,353	2,866	473,696
17年	4,168	1,236,175	2,193	722,334	1,975	513,841
18年	3,908	1,290,391	2,231	737,700	1,677	552,691
19年	3,205	1,060,741	1,837	609,642	1,368	451,099
20年	2,954	1,093,485	1,694	618,586	1,260	474,899
18年10～12月	918	341,658	447	188,469	471	153,189
19年1～3月	751	279,067	520	163,997	231	115,070
19年4～6月	1,028	325,480	528	185,355	500	140,125
19年7～9月	717	207,808	419	123,691	298	84,117
19年10～12月	709	248,386	370	136,599	339	111,787
20年1～3月	694	253,924	389	148,775	305	105,149
20年4～6月	792	289,663	449	165,474	343	124,189
20年7～9月	761	291,301	506	168,523	255	122,778
20年10～12月	707	258,597	350	135,814	357	122,783
20年10月	231	92,123	121	48,496	110	43,627
20年11月	132	84,277	84	44,017	48	40,260
20年12月	344	82,197	145	43,301	199	38,896

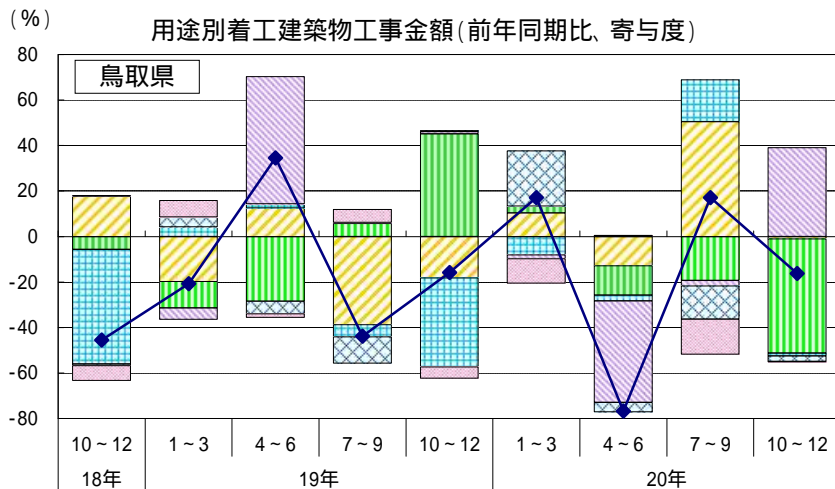
(資料出所: 国土交通省)

注) 「持家系」とは「持家」と「分譲住宅」の合計で、「貸家系」とは「貸家」と「給与住宅」の合計である。



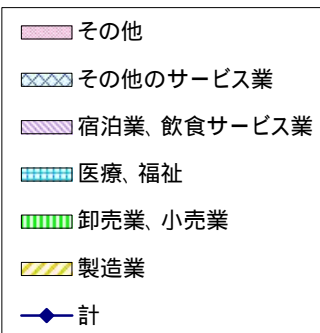
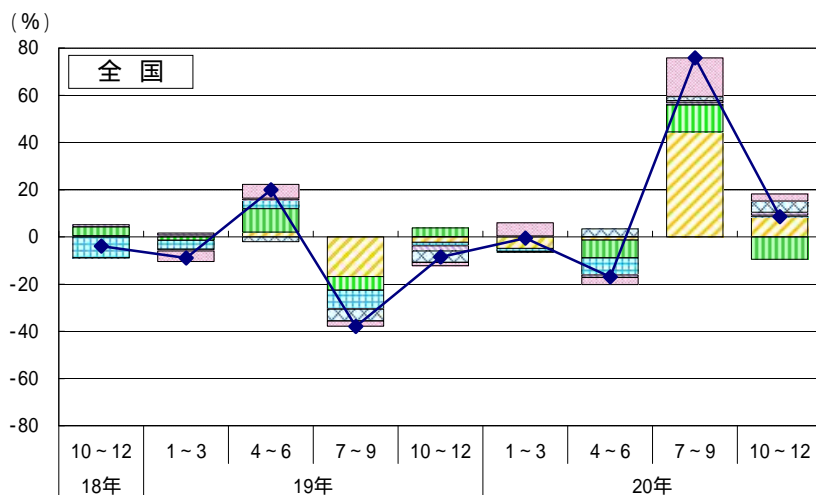
## 設備投資

用途別着工建築物工事金額の平成20年10～12月期は、「宿泊業、飲食サービス業」が大型投資があり前年同期を上回ったが、その他の業種は全て下回った。前期の増加も平成19年の建築基準法改正の影響による大幅な減少の反動によるもので、平成18年以前の水準を下回るものであり、平成20年度も低調に推移している。



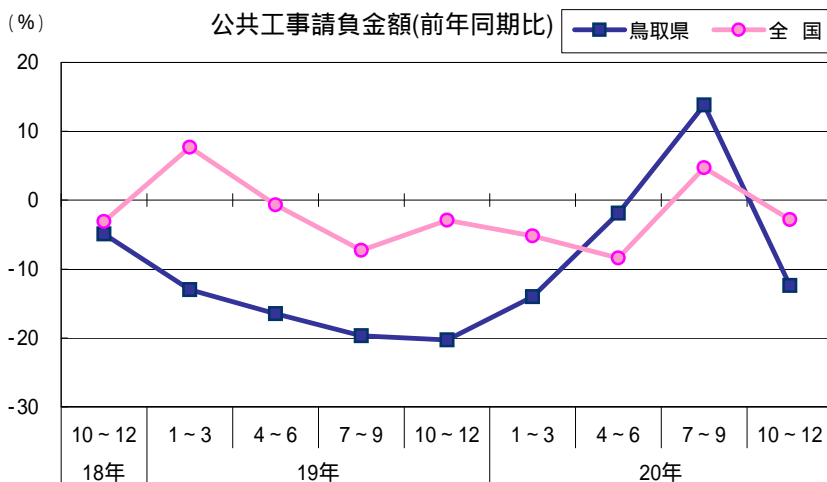
区分	鳥取県	全国
15年度	37,528	6,378,697
16年度	29,984	6,837,924
17年度	32,405	7,200,699
18年度	26,692	7,117,921
19年度	26,201	6,611,984
18年10～12月	7,870	1,769,164
19年1～3月	3,370	1,544,858
19年4～6月	11,964	2,271,656
19年7～9月	3,674	1,185,790
19年10～12月	6,617	1,618,302
20年1～3月	3,946	1,536,236
20年4～6月	2,788	1,886,384
20年7～9月	4,302	2,084,041
20年10～12月	5,545	1,757,938
20年10月	1,336	598,371
20年11月	1,548	532,386
20年12月	2,661	627,181

(資料出所：鳥取県統計課、国土交通省)



## 公共工事

公共工事請負金額は、平成11年度から減少傾向が続いている。平成20年10～12月期は、市町村及の発注が大幅に減少したことにより前年を下回った。平成19年1～3月期から5四半期連続で2桁の減少が続いており、前期は一時的に持ち直したが、今期には2桁の減少となった。



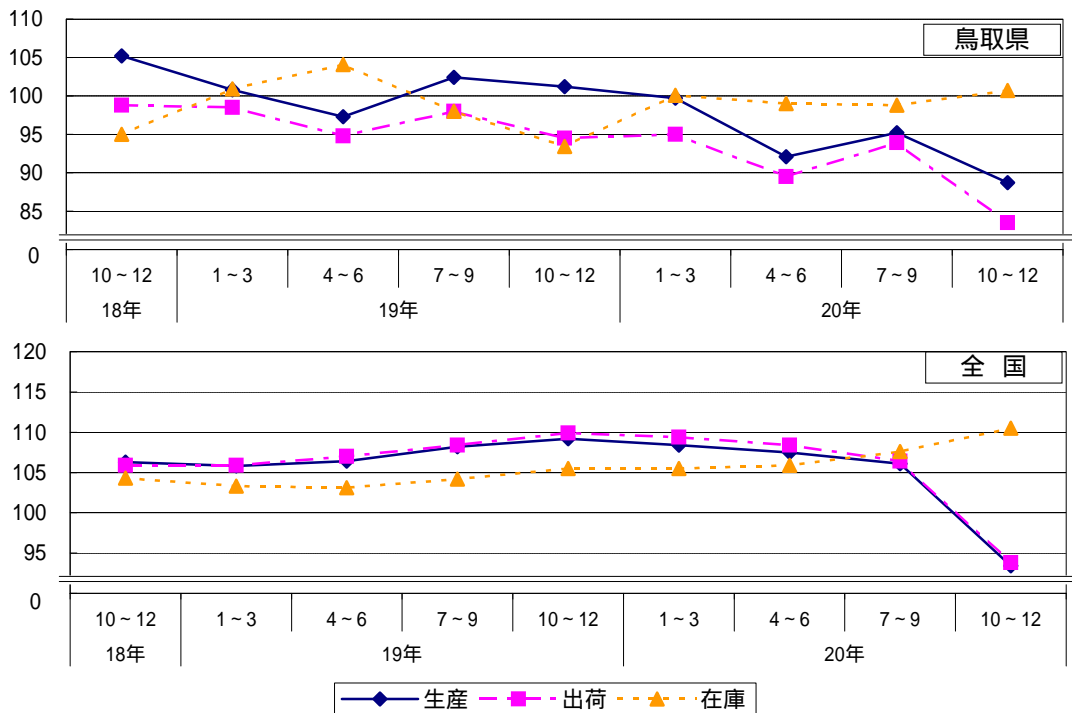
区分	鳥取県	全国
15年度	146,068	15,458,929
16年度	120,832	13,735,454
17年度	120,394	12,962,182
18年度	106,027	12,283,828
19年度	87,242	11,781,704
18年10～12月	24,978	2,967,911
19年1～3月	24,014	2,773,764
19年4～6月	22,668	3,103,831
19年7～9月	24,006	3,167,846
19年10～12月	19,912	2,880,919
20年1～3月	20,650	2,628,602
20年4～6月	22,241	2,844,211
20年7～9月	27,324	3,317,844
20年10～12月	17,435	2,798,913
20年10月	9,337	1,169,714
20年11月	3,822	844,222
20年12月	4,276	784,977

(資料出所：西日本建設業保証㈱、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱)

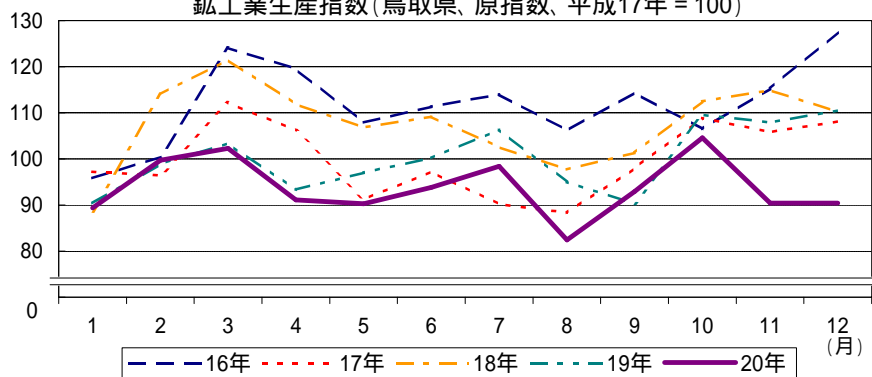
## 生産動向

平成20年10～12月期の鉱工業生産指数(季節調整済)は、11月、12月が大幅に低下し、平成17年基準(平成15年1月以降)で最低となった。また、月ごとの指数でも12月が最低であり、平成20年平均も最低となった。業種ごとに四半期の指数をみても、金属製品工業、電子部品・デバイス工業、プラスチック製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、繊維工業が最低となり、その他の業種も食料品・たばこ工業を除いて、前年同期を下回っている。

鉱工業生産、出荷、在庫(季節調整済、17年 = 100)

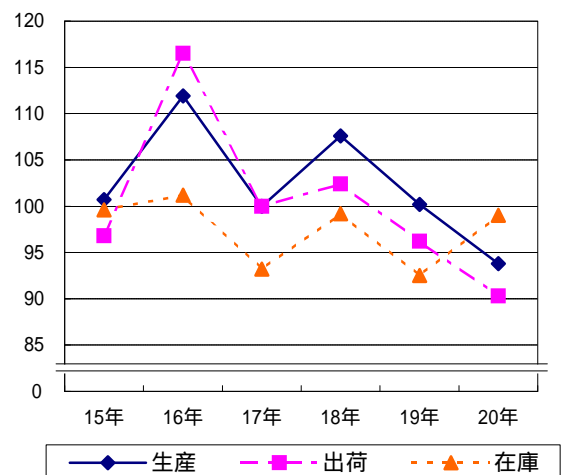


鉱工業生産指数(鳥取県、原指数、平成17年 = 100)



区分	生産指数		出荷指数		在庫指数	
	鳥取	全国	鳥取	全国	鳥取	全国
16年	111.9	98.7	116.5	98.6	101.2	94.7
17年	100.0	100.0	100.0	100.0	93.2	99.2
18年	107.6	104.5	102.4	104.6	99.2	102.7
19年	100.2	107.4	96.2	107.8	92.5	104.0
20年	93.8	103.8	90.3	104.4	99.0	108.9
18年10～12月	105.2	106.3	98.8	105.9	95.0	104.3
19年1～3月	100.8	105.8	98.5	105.9	100.9	103.3
19年4～6月	97.3	106.4	94.8	107.0	104.1	103.1
19年7～9月	102.4	108.2	98.0	108.4	98.0	104.2
19年10～12月	101.2	109.2	94.5	109.9	93.4	105.5
20年1～3月	99.7	108.4	95.0	109.4	100.1	105.5
20年4～6月	92.1	107.5	89.5	108.4	99.0	105.9
20年7～9月	95.2	106.1	93.9	106.4	98.8	107.6
20年10～12月	88.7	93.4	83.5	93.8	100.7	110.5
20年10月	95.1	102.3	89.9	102.1	100.6	109.5
20年11月	89.1	93.6	84.0	93.5	93.2	110.4
20年12月	81.8	84.4	76.7	85.9	100.7	110.5

鉱工業指数(鳥取県、原指数、17年 = 100)



(資料出所：鳥取県統計課、経済産業省)

注) 1年の指数は、原指数である。

2 在庫指数の年、四半期の数値は期末値である。



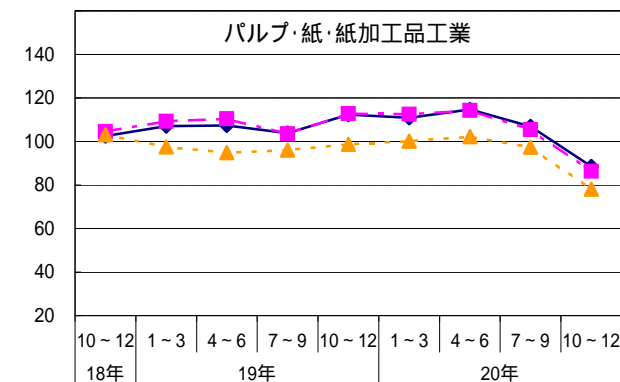
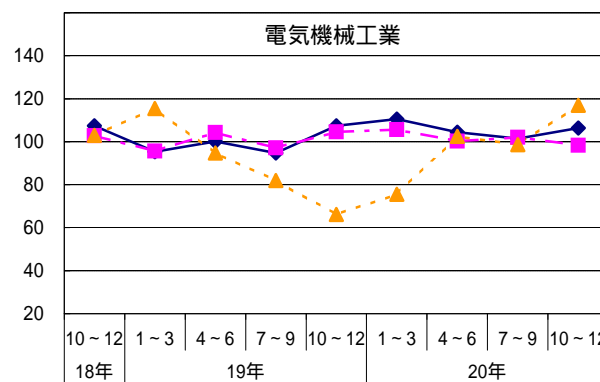
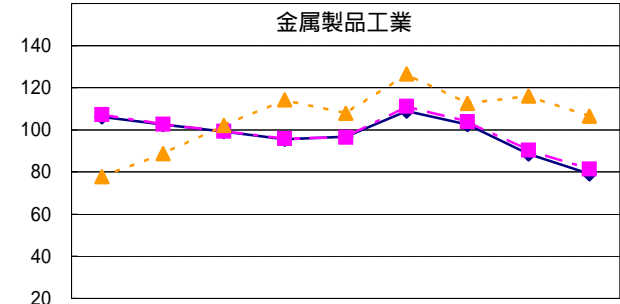
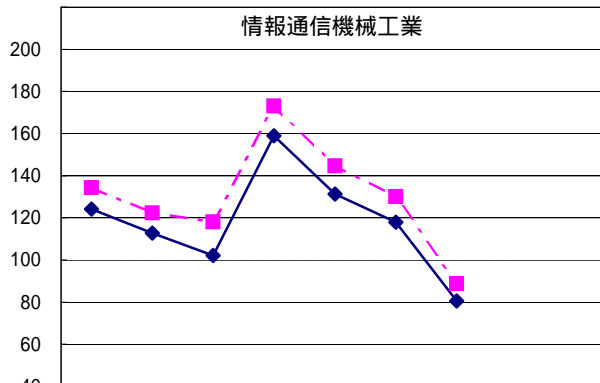
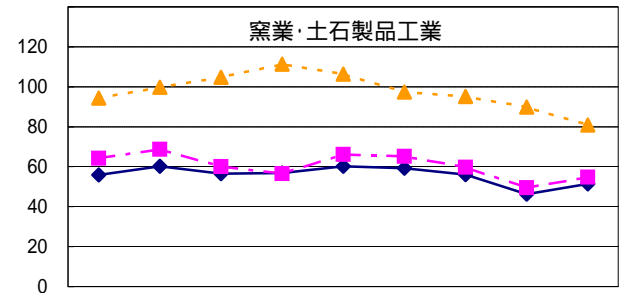
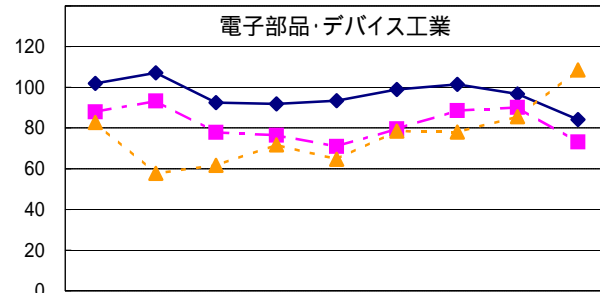
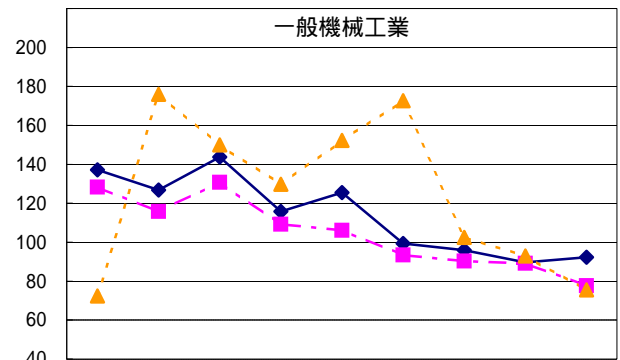
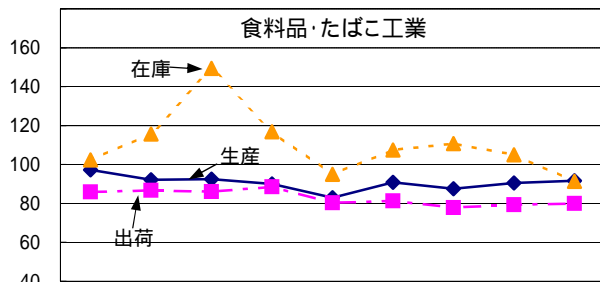
鳥取県の鉱工業生産指数(季節調整済、平成17年 = 100)

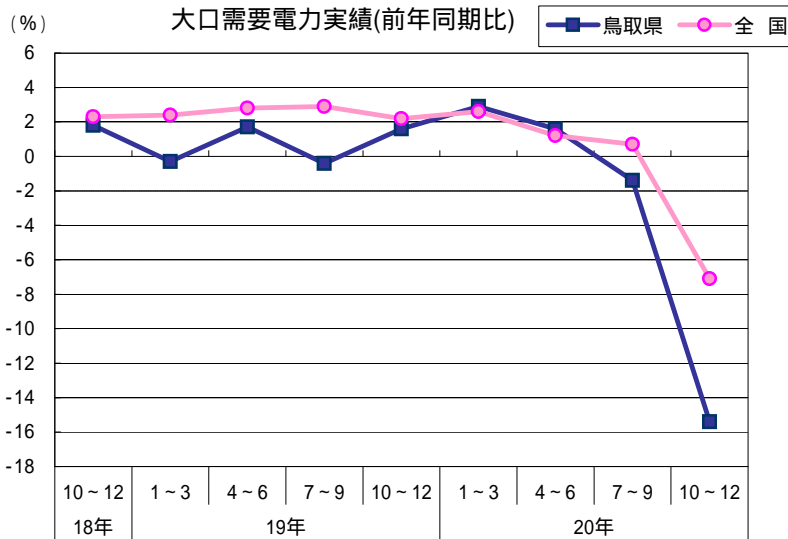
業種 期	鉱工業												
	鉄鋼業	金属製品工業	一般機械工業	電気機械工業	情報通信機械工業	電子部品・デバイス工業	窯業・土石製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	
	10000.0	166.2	506.7	538.1	1355.6	1383.7	1848.2	518.9	303.8	436.9	425.5	2011.0	505.4
18年10～12月	105.2	117.5	106.2	137.2	107.5	124.1	101.9	55.9	103.8	102.5	106.9	97.2	99.8
19年1～3月	100.8	114.7	102.5	126.8	95.3	112.7	107.1	60.3	102.0	107.1	103.7	92.2	101.2
19年4～6月	97.3	114.4	99.2	143.8	100.1	102.2	92.5	56.5	112.0	107.4	101.4	92.4	100.0
19年7～9月	102.4	111.4	95.5	115.8	94.8	159.0	91.8	56.8	111.0	103.8	95.4	90.0	93.5
19年10～12月	101.2	115.3	96.7	125.5	107.4	131.3	93.5	60.2	100.8	112.3	104.4	83.0	99.7
20年1～3月	99.7	110.2	108.9	99.4	110.5	118.0	99.0	59.3	105.1	110.9	99.6	90.8	93.4
20年4～6月	92.1	108.4	102.6	95.9	104.5	80.6	101.5	56.0	104.8	114.7	101.5	87.5	94.4
20年7～9月	95.2	112.1	88.5	89.6	101.4	×	96.8	46.3	113.2	106.9	94.6	90.5	×
20年10～12月	88.7	93.1	79.2	92.3	106.4	×	84.2	51.4	92.5	88.5	93.5	91.6	×

注)1 業種の下の数値はウエイト

2 ×は、調査対象が限られており、申告者の秘密保持のため秘匿した箇所

業種別の生産、出荷、在庫指数



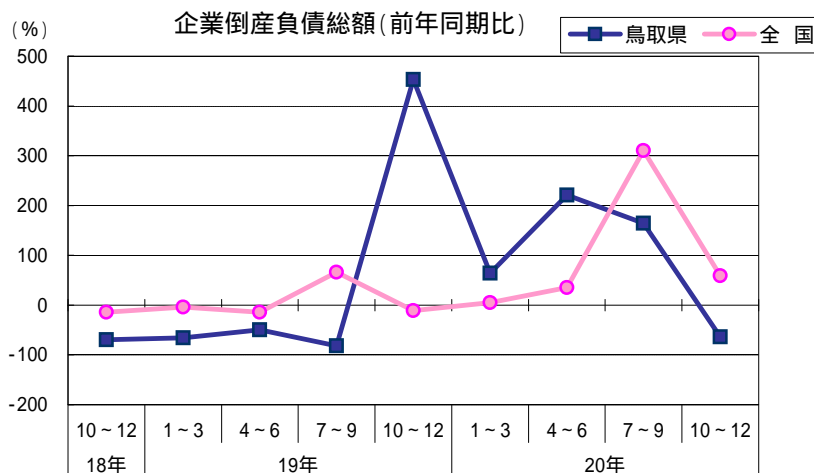


区分	鳥取県	全国
15年度	1,574	405,959
16年度	1,655	415,471
17年度	1,658	416,139
18年度	1,681	424,510
19年度	1,704	435,664
18年10~12月	423	107,062
19年1~3月	407	104,297
19年4~6月	406	105,802
19年7~9月	450	113,410
19年10~12月	429	109,462
20年1~3月	419	106,991
20年4~6月	412	107,059
20年7~9月	443	114,151
20年10~12月	363	101,641
20年10月	138	36,232
20年11月	114	33,720
20年12月	112	31,689

(資料出所：中国電力(株)鳥取支社、中国経済産業局、資源エネルギー庁)

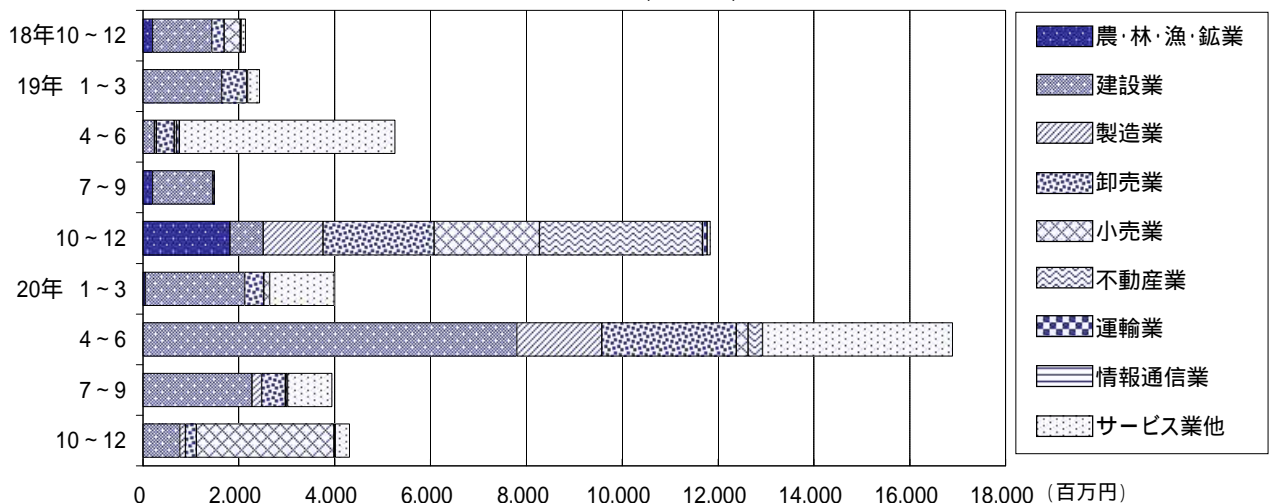
### 企業倒産

平成20年10~12月期の負債総額は、前年同期に大型倒産が多数発生したこともあり、5四半期ぶりに前年を下回った。平成20年の動きをみると、建設業等で大型倒産が発生したことが影響し、7月までの累計が前年を上回るなど、急激に増加した。このため、件数、負債総額とも前年を大幅に上回った。また、原因別にみると、販売不振が大半を占めている。



区分	鳥取県	全国
16年	150	78,176
17年	118	67,034
18年	278	55,006
19年	210	57,280
20年	292	122,920
18年10~12月	21	15,639
19年1~3月	24	13,518
19年4~6月	53	13,001
19年7~9月	15	16,809
19年10~12月	118	13,952
20年1~3月	40	14,194
20年4~6月	169	17,603
20年7~9月	40	68,958
20年10~12月	43	22,165
20年10月	1	10,077
20年11月	33	5,761
20年12月	9	6,327

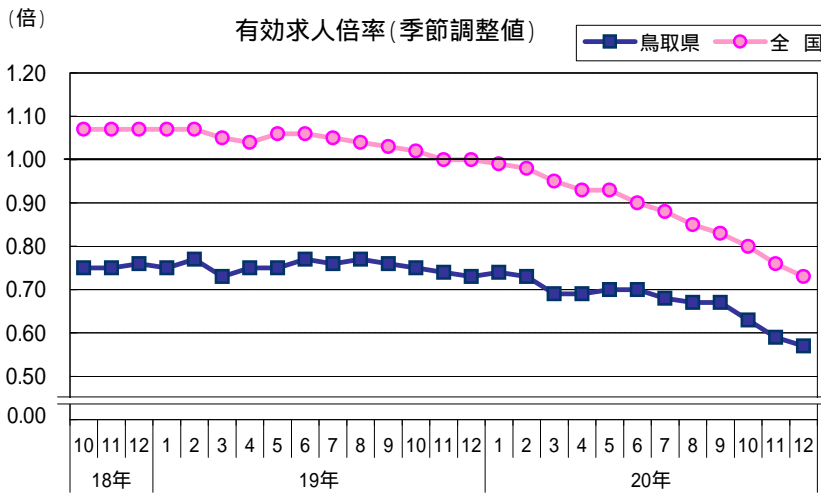
### 業種別負債総額(鳥取県)



(資料出所：(株)東京商工リサーチ)

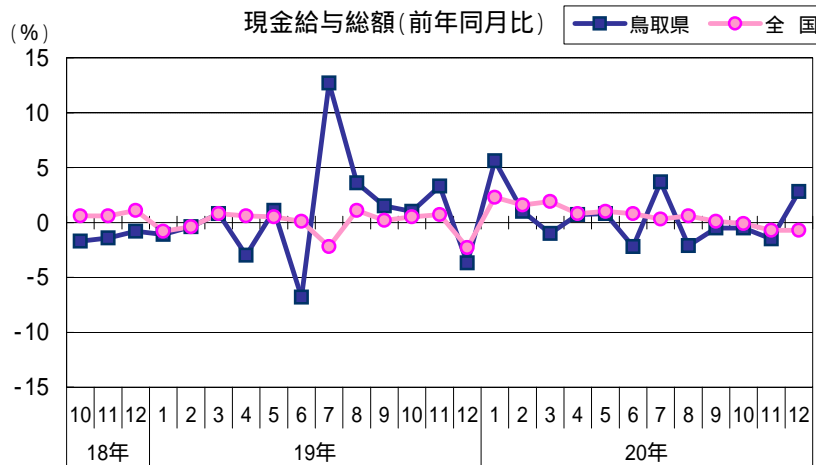
## 雇用情勢

平成20年10～12月期の有効求人倍率は0.60倍で、5四半期続いて前期を下回った。  
また、四半期の有効求人倍率が連続して0.6倍台となったのは、平成13年10～12月期から平成15年7～9月期(8四半期連続)以来のことであり、依然として厳しい状況が続いている。

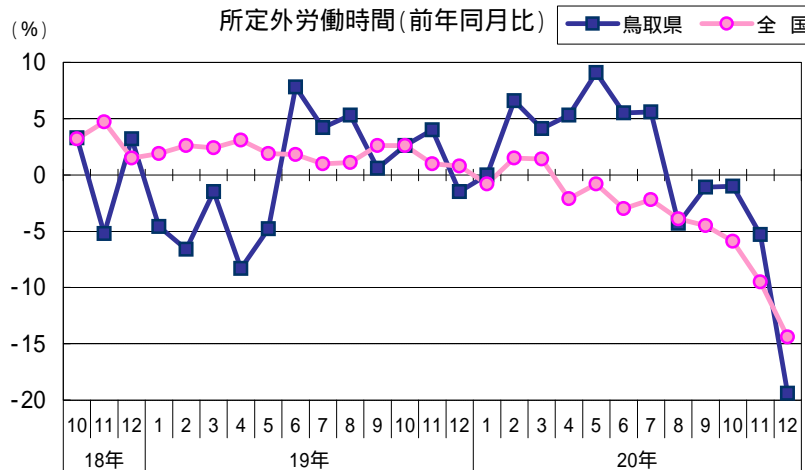


(資料出所：厚生労働省)

区分	鳥取県	全国
16年	0.80	0.83
17年	0.77	0.95
18年	0.79	1.06
19年	0.75	1.04
20年	0.67	0.88
18年10～12月	0.76	1.07
19年1～3月	0.75	1.06
19年4～6月	0.76	1.05
19年7～9月	0.76	1.04
19年10～12月	0.74	1.01
20年1～3月	0.72	0.97
20年4～6月	0.70	0.92
20年7～9月	0.67	0.85
20年10～12月	0.60	0.76
20年10月	0.63	0.80
20年11月	0.59	0.76
20年12月	0.57	0.73



区分	鳥取県	全国
15年	305,650	389,664
16年	325,985	376,964
17年	308,546	380,438
18年	307,458	384,401
19年	304,452	377,731
18年10～12月	363,990	463,119
19年1～3月	254,549	307,884
19年4～6月	314,355	397,319
19年7～9月	292,271	351,610
19年10～12月	356,577	451,979
20年1～3月	259,290	313,793
20年4～6月	312,469	400,860
20年7～9月	294,363	352,732
20年10～12月	360,073	449,277
20年10月	250,866	306,109
20年11月	262,484	326,431
20年12月	566,869	715,290



区分	鳥取県	全国
15年	9.7	12.1
16年	10.4	12.4
17年	9.3	12.4
18年	9.4	12.9
19年	9.4	13.4
18年10～12月	9.5	13.3
19年1～3月	9.4	13.3
19年4～6月	9.1	13.3
19年7～9月	9.3	13.1
19年10～12月	9.7	13.8
20年1～3月	9.7	13.4
20年4～6月	9.7	13.1
20年7～9月	9.3	12.6
20年10～12月	8.9	12.4
20年10月	9.7	12.8
20年11月	9.0	12.5
20年12月	7.9	11.9

(資料出所：鳥取県統計課、厚生労働省)

注) 前年同月比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを補正した指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。

【参考資料】

1 平成18年度県民経済計算の概要

(1) 経済成長率

**名目経済成長率は2.2%**

平成18年度の名目県内総生産(生産側)は2兆569億円で、名目経済成長率は2.2%となり、2年ぶりのプラス成長となった。

表1-1 県及び国の名目経済成長率の推移

(単位: %)

年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
鳥取県	0.1	1.0	1.2	0.5	1.8	3.9	0.7	1.0	2.8	2.2
国	1.0	1.9	0.7	0.9	2.1	0.8	0.8	1.0	1.1	1.6

**実質経済成長率は3.9%**

平成18年度の実質県内総生産(生産側)は2兆3,451億円となり、実質経済成長率は3.9%となった。

表1-2 県及び国の実質経済成長率の推移

(単位: %)

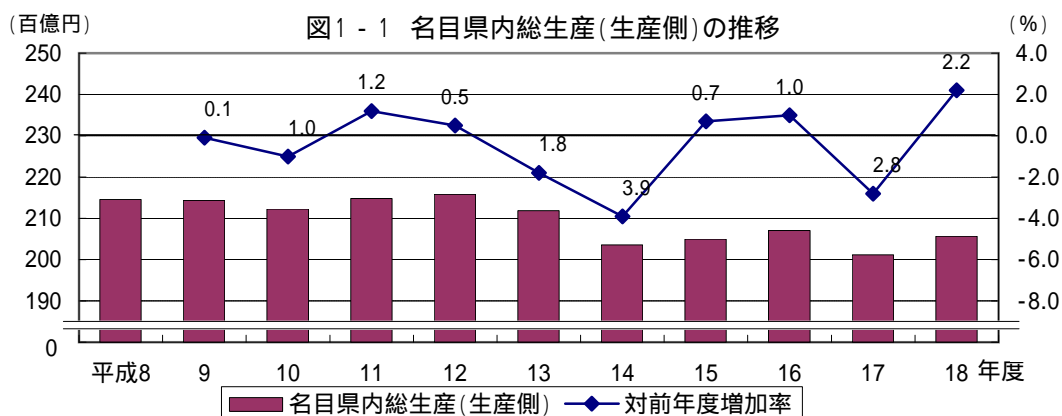
年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
鳥取県	0.5	0.2	2.8	2.1	0.1	1.3	3.3	2.9	0.7	3.9
国	0.0	1.5	0.7	2.6	0.8	1.1	2.1	2.0	2.4	2.3

注 実質値は、平成12暦年を参照年とした連鎖方式による。

(2) 県内総生産(生産側)

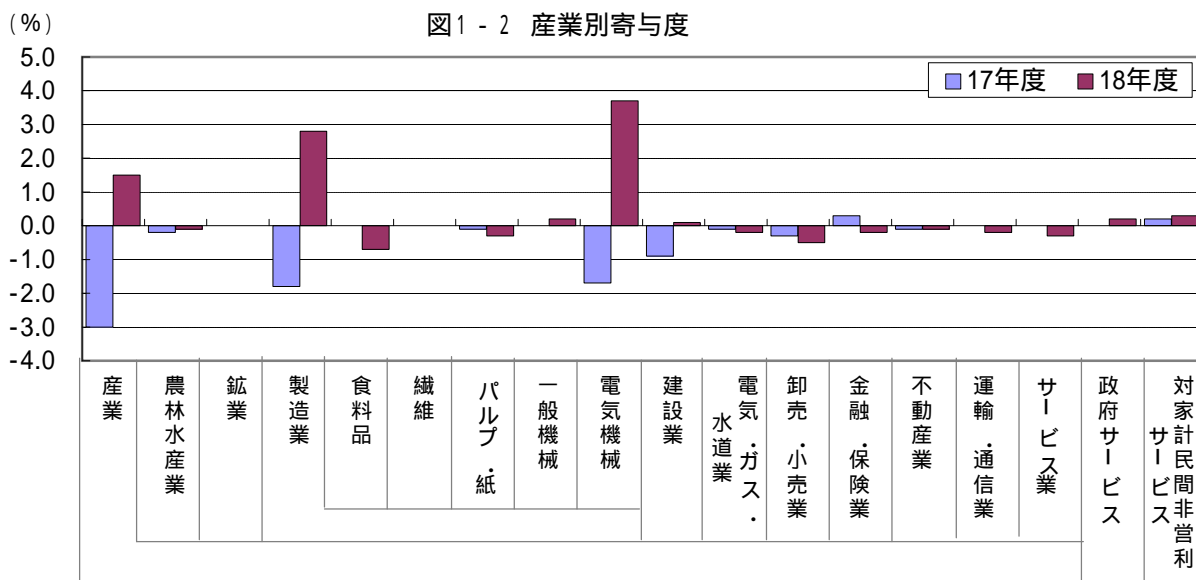
**県内総生産(生産側)は2年ぶりの増加**

平成18年度の名目県内総生産(生産側)は平成17年度に比べておよそ450億円増加し、2兆569億円となり、2年ぶりのプラスとなった。



**製造業が増加に寄与**

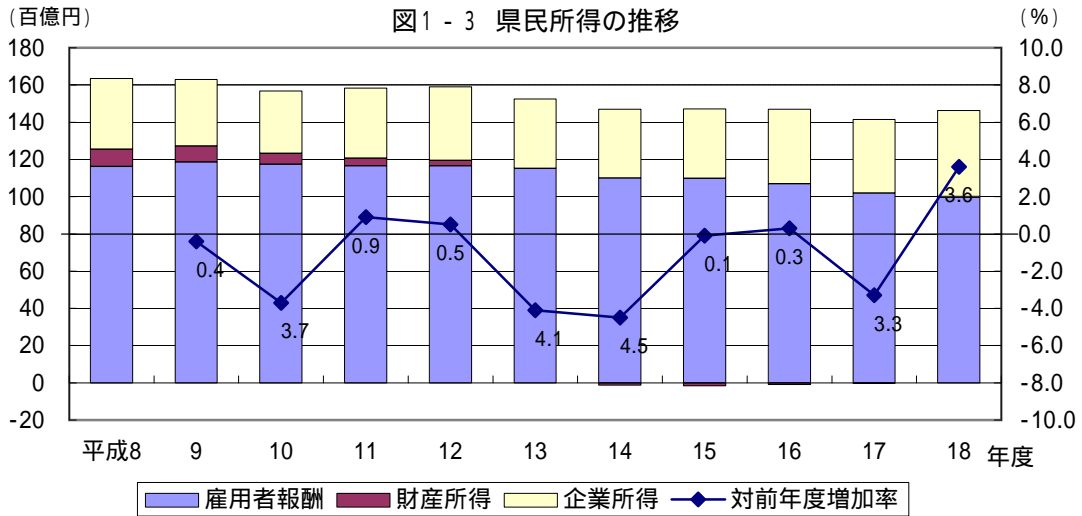
平成18年度の産業別寄与度(名目)をみると、増加に寄与しているのは「製造業」などであり、減少に寄与しているのは「卸売・小売業」などである。



(3) 県民所得(分配)

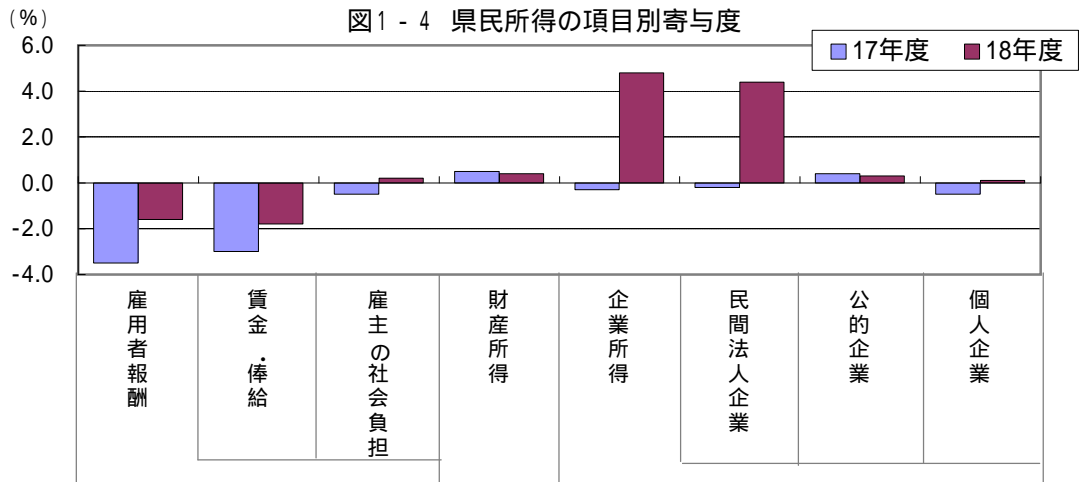
**県民所得は増加**

平成18年度の県民所得は1兆4,632億円で、対前年度比3.6%増となり、2年ぶりの増加となった。



**企業所得が増加に寄与**

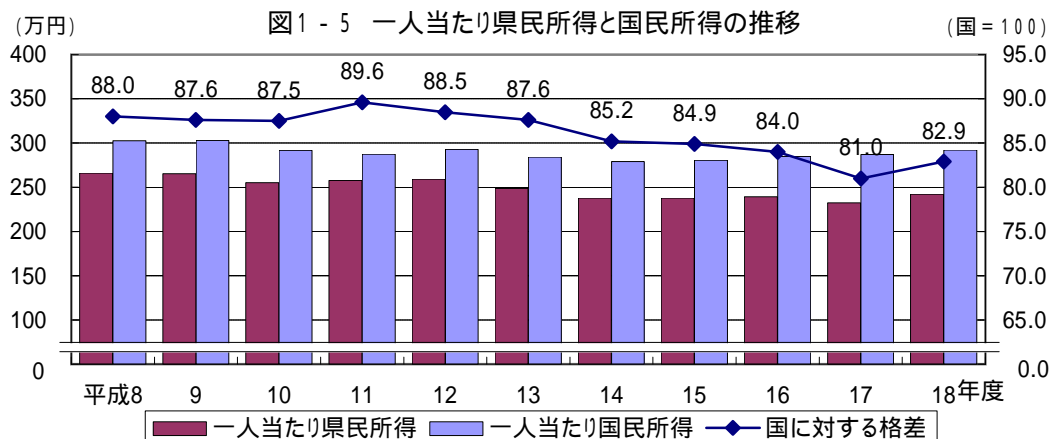
県民所得の増加を、平成18年度の項目別寄与度でみると、「民間法人企業」の増加により「企業所得」が増加に大きく寄与したが、「雇用者報酬」は減少している。「財産所得」は4年連続して支払超過であったが、プラスとなった。



**一人当たり県民所得は増加**

平成18年度の一人当たり県民所得は242万2,000円で、前年度に対して4.1%の増加となり、2年ぶりに増加した。

1人当たり国民所得(292万2,000円)を100とした場合、本県は82.9となり国に対する格差は7年ぶりに縮小した。

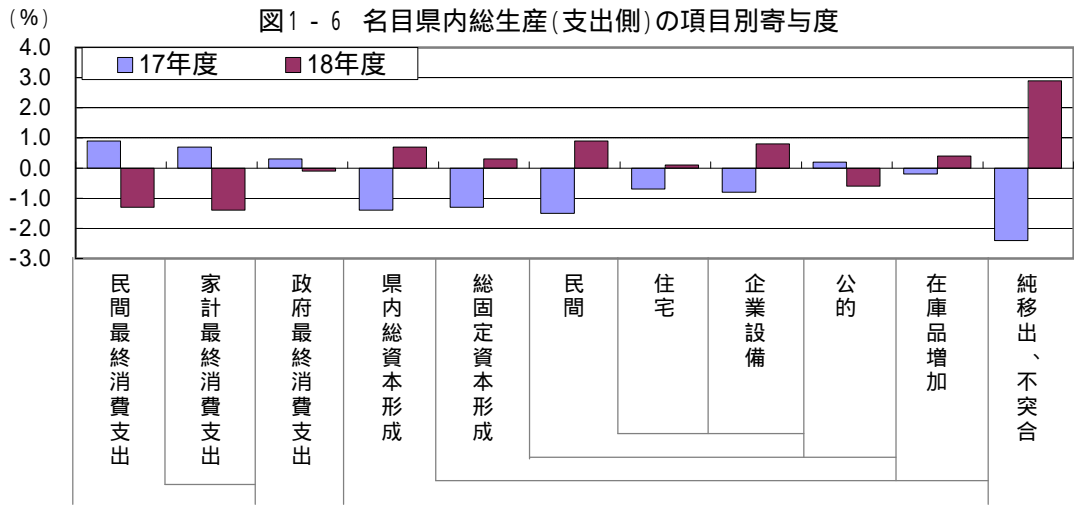


(4) 県内総生産(支出側)

**移出、民間総固定資本形成が増加に寄与**

平成18年度の名目県内総生産(支出側)は、2兆569億円で、対前年度比2.2%増となり、2年ぶりのプラスとなった。

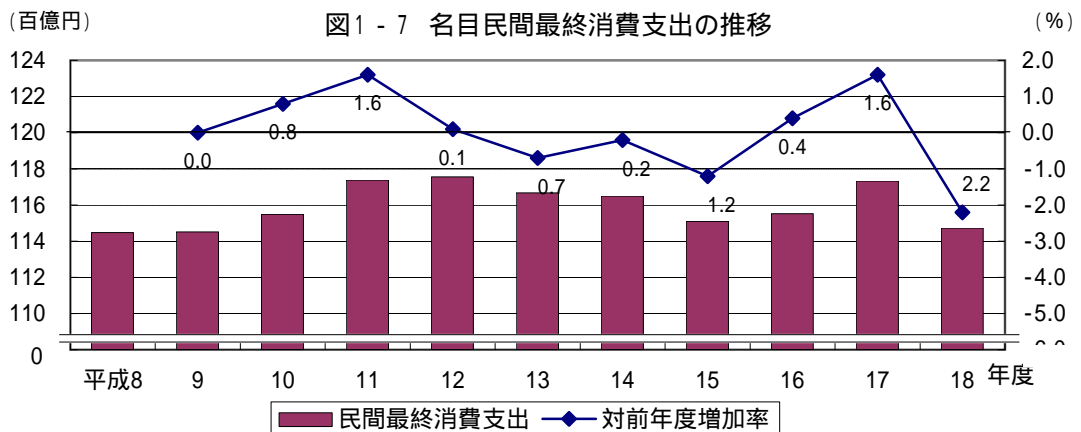
これを項目別の寄与度でみると、「移出」、「民間総固定資本形成」が増加に寄与した。



**民間最終消費支出は減少**

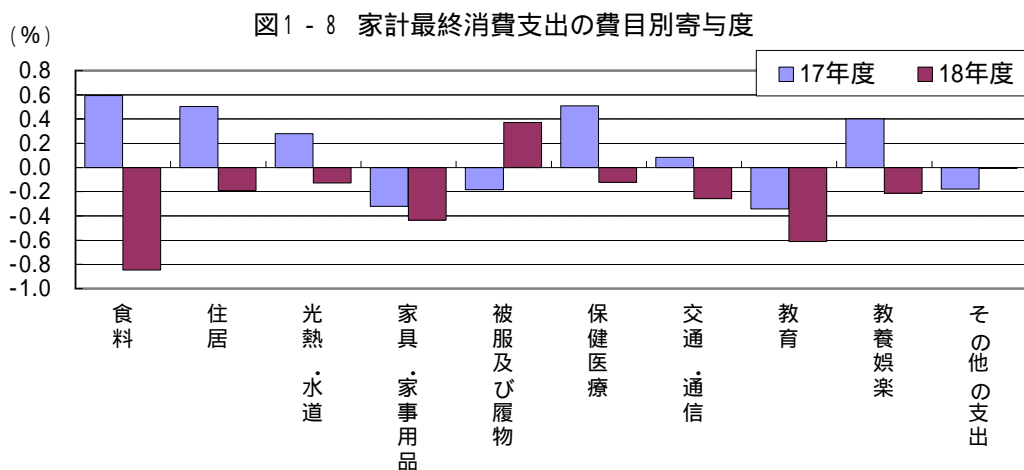
平成18年度の名目民間最終消費支出は、1兆1,472億円、対前年度比2.2%減となり、3年ぶりに前年度を下回った。

また、民間最終消費支出の大半占める「家計最終消費支出」は、1兆1,116億円、対前年度比2.4%減となった。



**食料等が減少に寄与**

平成18年度の家計最終消費支出の費目別寄与度(名目)をみると、「被服及び履物」のみが増加に寄与した。その他減少に寄与したものの内、「食料」、「教育」が特に減少に寄与した。





## 2 平成19年就業構造基本調査結果の概要

### (1) 15歳以上人口の就業構造

鳥取県の平成19年10月1日現在の15歳以上人口は51万7900人で、このうち、有業者(ふだん収入になる仕事をしている人)は31万1600人、無業者(ふだん収入になる仕事をしていない人)は20万6300人であった。前回調査(平成14年)と比べると、15歳以上人口の減少3200人に対し、有業者は3000人減、無業者は200人減と有業者が大きく減少し、有業率も減少した。

有業者を男女別にみると、男性が16万9600人、女性が14万1900人で、前回と比べると、男性は6200人(3.5%)減少し、女性は3100人(2.2%)増加した。

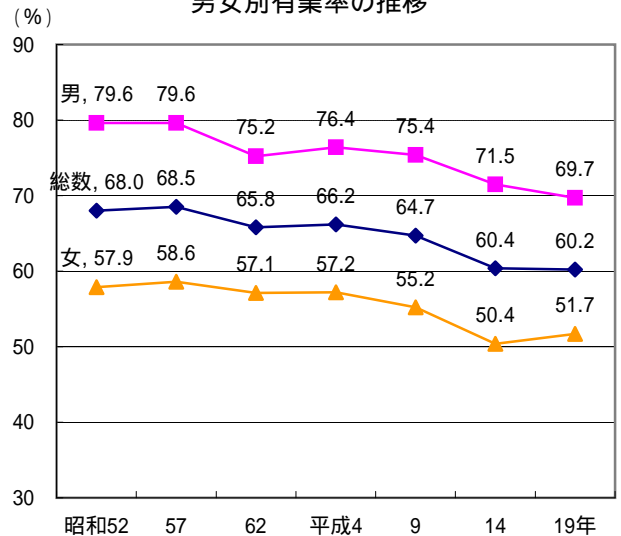
無業者を男女別にみると、男性が7万3900人、女性が13万2500人で、前回と比べると、男性は3900人(5.6%)増加し、女性は4000人(2.9%)減少した。

男女、就業状態別15歳以上人口(平成14年、19年)

(単位:千人、%、ポイント)

就業状態		鳥取県					全国
		15歳以上人口		有業率	有業率	有業率	
男女		有業者	無業者				有業率
実数	総数	平成19年	517.9	311.6	206.3	60.2	59.8
		平成14年	521.1	314.6	206.5	60.4	59.5
	男	平成19年	243.5	169.6	73.9	69.7	71.6
		平成14年	245.9	175.8	70.0	71.5	72.0
	女	平成19年	274.4	141.9	132.5	51.7	48.8
		平成14年	275.3	138.8	136.5	50.4	47.9
増減	総数	実数	3.2	3.0	0.2	-	-
		増減率	0.6	1.0	0.1	0.2	0.3
	男	実数	2.4	6.2	3.9	-	-
		増減率	1.0	3.5	5.6	1.8	0.4
	女	実数	0.9	3.1	4.0	-	-
		増減率	0.3	2.2	2.9	1.3	0.9

男女別有業率の推移



### (2) 有業率の推移

鳥取県の有業率(15歳以上人口に占める有業者の割合)は60.2%で、前回は0.2ポイント下回った。これは、全国平均を上回り、全国順位は18位であり、中国地域では最も高くなっている。男女別にみると、男性は69.7%(全国27位)で前回は1.8ポイント下回り、女性は51.7%(同8位)で前回は1.3ポイント上回り、女性の有業率が全国的にも高水準となっている。

男女、都道府県別有業率(平成14年、19年)

(単位: %)

都道府県	男女	総数		都道府県	男女	総数		都道府県	男女	総数		
		男	女			男	女			男	女	
全国		59.8(59.5)	71.6(72.0)	48.8(47.9)	富山県	62.4(61.5)	73.3(72.5)	52.5(51.4)	鳥根県	58.5(59.3)	69.8(71.1)	48.5(48.8)
北海道		55.5(57.2)	67.4(70.7)	45.1(45.3)	石川県	62.2(62.9)	71.9(73.2)	53.3(53.4)	岡山県	58.5(57.8)	70.0(69.7)	48.0(47.1)
青森県		57.2(58.5)	68.1(70.2)	47.9(48.3)	福井県	62.6(63.5)	72.7(74.1)	53.4(53.7)	広島県	58.8(59.4)	70.8(71.7)	48.0(48.3)
岩手県		59.4(59.5)	70.0(71.1)	49.9(49.0)	山梨県	61.5(61.6)	72.3(74.0)	51.4(50.0)	山口県	56.7(57.4)	68.7(69.7)	46.3(46.7)
宮城県		58.4(57.7)	70.0(69.8)	47.8(46.4)	長野県	63.2(63.0)	74.2(73.9)	53.0(52.7)	徳島県	55.6(56.3)	65.4(67.3)	47.0(46.6)
秋田県		56.7(55.9)	68.1(68.9)	46.9(44.4)	岐阜県	61.4(61.9)	72.9(73.3)	50.8(51.3)	香川県	58.4(58.4)	69.6(70.2)	48.4(47.8)
山形県		59.3(59.7)	69.8(70.9)	49.9(49.6)	静岡県	63.6(63.2)	74.4(74.4)	53.3(52.4)	愛媛県	56.6(56.9)	68.6(69.2)	46.1(46.3)
福島県		59.4(58.7)	70.1(69.5)	49.4(48.7)	愛知県	64.2(63.1)	76.1(75.4)	52.2(51.0)	高知県	56.4(58.3)	65.5(67.5)	48.5(50.3)
茨城県		60.8(61.1)	72.7(73.4)	49.1(49.1)	三重県	60.7(61.2)	72.8(73.6)	49.4(49.9)	福岡県	57.5(57.1)	68.8(68.8)	47.6(46.8)
栃木県		62.0(61.4)	73.6(73.6)	50.7(49.5)	滋賀県	61.8(61.4)	73.7(74.1)	50.4(49.2)	佐賀県	59.3(59.6)	69.6(70.6)	50.5(50.0)
群馬県		60.4(61.4)	71.7(73.8)	49.6(49.5)	京都府	58.4(57.4)	69.9(69.6)	48.0(46.3)	長崎県	55.3(55.3)	66.4(67.1)	46.0(45.3)
埼玉県		61.0(62.0)	73.0(75.1)	49.0(48.8)	大阪府	57.0(57.4)	70.2(70.9)	44.8(44.9)	熊本県	57.6(57.1)	67.3(67.2)	49.3(48.5)
千葉県		60.3(60.7)	72.6(74.1)	48.1(47.3)	兵庫県	56.7(55.7)	69.6(69.6)	45.1(43.1)	大分県	57.4(56.4)	69.1(68.1)	47.4(46.2)
東京都		63.5(61.9)	75.4(74.1)	51.8(49.9)	奈良県	55.0(54.9)	68.7(70.6)	42.9(41.0)	宮崎県	57.8(58.5)	68.4(68.8)	48.6(49.7)
神奈川県		61.6(59.8)	74.5(73.6)	48.5(45.7)	和歌山県	55.7(56.2)	68.0(69.2)	45.2(44.8)	鹿児島県	56.5(55.8)	67.7(67.4)	47.1(45.9)
新潟県		60.0(59.6)	70.6(71.1)	50.3(49.0)	鳥取県	60.2(60.4)	69.7(71.5)	51.7(50.4)	沖縄県	56.6(55.7)	66.0(66.4)	47.8(45.6)

(注) ( )内は平成14年の結果

## (2) 男女、年齢別の有業率

鳥取県の男女別有業率を年齢階級別にみると、男性は「30～34歳」から「50～54歳」の各年齢階級で90%を超え、「45～49歳」、「60～64歳」、「70～74歳」を除き全ての年齢階級で前回を下回っている。特に、「20～24歳」で4.1%、「25～29歳」で2.3%減少し、若い年齢階級の減少が目立っている。

女性の年齢別有業率は、一時的に有業率が下がり、再び上昇するM字カーブを描いており、今回の調査では、M字の底にあたる「30～34歳」で6.2ポイントと大きく上昇し、M字カーブの凹みが緩やかになった。また、M字カーブの2つ目のピークにあたる「40～44歳」から「50～54歳」では、前回に比べ、それぞれ8.4ポイント、6.4ポイント、5.9ポイントと大きく上昇している。

全国と比べると、男女とも減少する年齢階級が多く、特に男性の減少が目立っている。男性の「25～29歳」から「40～44歳」までの年齢階層は、前回調査では全て、全国を上回っていたが、今回調査で全ての階層が減少し、全国を下回った。男性で全国を上回っているのは、「15～19歳」、「20～24歳」、「70～74歳」、「75歳以上」となり、生産年齢人口のほとんどの階層で全国を下回っていることになる。

### 男女、年齢階級別有業率

(単位：%)

男女 年齢	鳥 取 県						全 国					
	男			女			男			女		
	平成19年	平成14年	増減	平成19年	平成14年	増減	平成19年	平成14年	増減	平成19年	平成14年	増減
総 数	69.7	71.5	1.8	51.7	50.4	1.3	71.6	72.0	0.4	48.8	47.9	0.9
15～19歳	17.2	17.3	0.1	12.2	13.0	0.8	16.5	16.7	0.2	17.3	17.3	0.0
20～24歳	70.6	74.7	4.1	73.8	72.0	1.8	66.4	65.2	1.2	68.4	67.1	1.3
25～29歳	89.3	91.6	2.3	80.6	75.8	4.8	89.8	89.7	0.1	73.5	68.7	4.8
30～34歳	92.7	93.3	0.6	72.1	65.9	6.2	93.4	92.9	0.5	63.5	56.8	6.7
35～39歳	93.3	94.6	1.3	73.6	78.9	5.3	94.4	94.4	0.0	64.6	61.1	3.5
40～44歳	93.9	95.6	1.7	81.3	72.9	8.4	94.6	94.7	0.1	71.1	69.4	1.7
45～49歳	93.9	93.9	0.0	84.9	78.5	6.4	94.5	93.9	0.6	74.6	71.5	3.1
50～54歳	90.0	91.2	1.2	79.8	73.9	5.9	93.2	92.6	0.6	70.9	67.0	3.9
55～59歳	87.8	90.4	2.6	69.2	63.4	5.8	90.4	89.2	1.2	61.5	58.3	3.2
60～64歳	70.2	65.1	5.1	46.3	44.7	1.6	73.0	65.8	7.2	43.5	39.5	4.0
65～69歳	46.5	55.2	8.7	32.6	34.8	2.2	50.0	48.8	1.2	28.1	25.8	2.3
70～74歳	39.2	39.0	0.2	24.1	25.7	1.6	33.4	33.4	0.0	17.7	16.9	0.8
75歳以上	24.2	26.9	2.7	11.1	10.1	1.0	18.0	19.1	1.1	6.7	6.9	0.2
(再掲) 15～64歳	81.1	81.1	0.0	68.3	64.1	4.2	82.7	80.9	1.8	61.7	58.5	3.2

